

# 工賃向上研修



## 「行動なくして、変化なし！」 皆様の行動が工賃向上につながります！

本研修は工賃向上を目指す事業所の管理者・職員の皆様を対象に実施いたします。

本研修では「工賃向上計画の（再）策定」を中心題材とし、その事業・支援企画策定に必要となる意義の確認や知識・技術を習得した上で、企画を練り直し、実現可能な行動計画を作ります。

### 【日時・会場】

調整後決定します。

## 本研修の3つのポイント

### Point① 意識醸成→行動促進を重視

他事業所様とのグループワークを取り入れ、多様な価値観に触れることで、リーダーとしての役割を考え、整理する機会を作ります。また、具体的な解決策を持つことによって自発的な行動に繋がるように、メニューを工夫しています。

### Point② 演習重視

研修は受けたときには分かった気になりますが、実際に事業所に帰ったら有効に使われない…そんなケースを防ぐため、座学では簡単な事例を使いながら理解を深め、記入式の演習を通じて自事業所に当てはめて考えながら、成果物がそのまま事業所で使えるよう設計しています。

### Point③ 請負・内職にも注力

請負・内職の収益改善は、価格交渉と作業見直しが基本となりますが、躊躇されるケースが多く見られます。正しい単価算出根拠による交渉、利用者能力の見直し&他業務の検討等々、「行動」をすることで改善に直結します。本研修では、自主事業はもちろん、請負・内職についても、具体策を検討できるよう設計しています。



# 研修内容

	テーマ	プログラム	内容
第1回	【基礎講座】 工賃向上に必要な視点と知識	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 工賃向上に必要な視点</li> <li>✓ リーダーの役割とは？</li> <li>✓ 管理会計の基礎</li> <li>✓ 自事業所分析</li> <li>✓ 経営資源の棚卸</li> </ul>	工賃向上の取り組みにおいて「あらゆる可能性がある」という認識をもち、行動へ移すため、現状認識・事業企画・支援企画に関する基礎知識と作り方をお伝えします。
第2回	【実践演習】 事例研究& 工賃向上計画策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 事例紹介 (自主事業・請負事業)</li> <li>✓ シナリオライティング法</li> <li>✓ 工賃向上計画作成</li> <li>✓ 個別支援計画作成</li> <li>✓ 行動計画作成</li> </ul>	数多くの事例（請負系の改善例も）について詳細をお伝えします。各種「計画作成」については、まずは作り方のイメージをお伝えし、後半は各事業所の進捗に応じて、個別作成支援、並びに面談を実施します。

## 研修で得られる5つの知識と技術

今回の研修を通じて得られる5つの知識・技術は、工賃向上に取り組む上で有用であることはもちろんのこと、他の会議や企画等でも使うことができます。全国の他事業所においては、既に経営計画や個別支援計画策定の際にご活用されており、支援の質や組織力向上の一助にもなります。是非ご活用下さい。

### ① BEP (Break Even Point = 損益分岐点分析)

- 目標工賃を得るために必要な売上高の算出方法。自主製品、請負・内職ともに事業の最適化を数値で把握できる様になる。

### ② ワールド・カフェ

- 一度に多人数の意見を聞き、自身も話す量が増える会議手法。
- 工賃向上だけでなく、自事業所における各種会議でも活用可能。

### ③ マインド・マップ

- 意見を整理しながら集約し、かつアイデアを広げる手法。
- ②ワールド・カフェと合わせて、議論の量・質を高める手法。
- 企画を集約する方法として活用。

### ④ AI (Appreciative Inquiry = 好意的な質問)

- 成功する事業シナリオ・ライティング方法。目標を設定した後に、具体的なシナリオを検討する際に使う。
- 事業シナリオだけでなく、個別支援計画策定にも応用可能であり、利用者の支援の質向上に繋がる技法。

### ⑤ USP (Unique Selling Proposition = 唯一のウリ)

- マーケティングの基本技法。事業・商品・サービスを実際立たせる方法。
- コピーを考えることで、事業・商品・サービスの見直しができる手法。自事業所の事業内容検討にも活用可。

## 講師

### 関原 深 (株式会社インサイト 代表取締役)

＜専門＞ 経営、会計、事業計画、マーケティング  
前職の(株)三和総合研究所では、多様な業界・業態の東証一部上場企業から中堅・中小、国内外のベンチャー企業まで幅広くサポート。10年間で100案件以上のプロジェクトを実施。2007年9月に創業。創業後は、障害者の「はたらく」を中心に、障害福祉施設・障害者雇用企業のコンサルティングや厚生労働省、財団等の障害者に係る研究支援等を実施。「現場で共に創る」ことをモットーとし、全国の障害福祉事業所を訪問・支援している。

